

事業カルテ (2年度決算)

企画課

02-01-07-908

総合戦略推進経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	まち・ひと・しごと創生法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>国は、今後予測される人口減少に伴う諸問題に対応するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の将来展望を示す「人口ビジョン」及び今後5か年の具体的な施策を示す第1期(平成27年度から令和元年度まで)の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。本市においても、国の動向を踏まえ、平成27年度に、学識経験者や公募市民等で構成される「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」を設置し、委員会の検討結果を基に、本市の人口の将来展望を示す「人口ビジョン」及び今後5か年の具体的な施策を示す「総合戦略」を含む第1期(平成27年度から令和元年度まで)「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という)を平成28年2月に策定し、平成28年度からは同委員会において、本総合戦略の進捗状況の確認や成果の検証等を行い、総合戦略を推進した。</p> <p>国は令和元年12月に第1期で進められてきた施策の検証を基に継続して地方創生に取り組むとして、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を定めた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。</p>					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和2年度の目標	総合戦略の推進に向けて、学識経験者、公募市民等で構成される「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」を開催し、第1期(計画期間:平成27年度から令和元年度)の総括評価として事業ごとに設定した「重要業績評価指標(KPI)」の進捗状況の確認や、本戦略の成果の検証等を行う。また国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定を受けて、多摩市でも第1期総合戦略の進捗状況や成果を基に第2期総合戦略の改定を行う。	
予算の執行方法	総合戦略の推進に必要な経費として、前年度評価と第2期総合戦略を検討するための委員会の委員謝礼を執行した。	
事業の成果	総合戦略検討委員会における、「重要業績評価指標(KPI)」の成果の検証等を活かし、第1期総合戦略を総括的に評価するとともに、第2期総合戦略の改定を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	192 千円	130 千円	136 千円	136 千円	321 千円
事業にかかる実コスト	2,043 千円	1,893 千円	1,816 千円	2,282 千円	5,344 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	192 千円	130 千円	136 千円	136 千円
	321 千円				
間接経費					
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	2,146 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
				5,023 千円	
				0.60 人	
				0 千円	
				0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	総合戦略検討委員会の開催	目標	3回	5回	2回
		結果	2回	5回	—
成果指標 (アウトカム)	将来展望人口に沿った人口の推移 ※各年10月1日時点の人口	目標	148,383人	148,821人	148,335人
		結果	148,865人	148,606人	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	C	イ	改定された第2期総合戦略を基に、まちに活力を与え、市民一人ひとりが幸せを実感できるまちの実現を図る。また毎年度、成果指標についての更新を行う。

<総合戦略推進経費>

◇執行状況及び成果等

- 1 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の構成
【多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会設置要綱 第3条】

委員会は、次に掲げる者7人以内をもって構成する。

- (1) 学識経験者 5人以内
- (2) 多摩市内に在住若しくは在勤する者又は多摩市内の大学に在学する者 2人以内

- 2 委員の任期

第1期 平成27年10月8日～平成28年3月31日

第2期 平成28年6月20日～平成30年3月31日

第3期 平成30年11月28日～令和2年3月31日

第4期 令和2年8月1日～令和4年3月31日

- 3 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会 開催状況

年度	27	28	29	30	元	2
開催回数	3回	3回	2回	2回	2回	5回

- 4 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の審議内容

回数	開催日	審議内容
第1回	令和2年8月18日	(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について (2) 多摩市人口ビジョンについて(人口動向、将来展望人口) (3) 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略について(骨子、検討の方向性)
第2回	令和2年10月16日～ 令和2年11月9日	「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第1期5年間の総括評価について
第3回	令和2年11月27日	「第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略(たたき台)」について
第4回	令和3年1月14日	「第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」について
第5回	令和3年2月10日～ 令和3年2月24日	「第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略(委員会提出案)」について

02-01-07-936	行財政改革推進事業
--------------	-----------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料	9,180,000	10,832,400	5,170,000	911,900
使用料及び賃借料	—	—	2,395,800	1,999,800
備品購入費	—	—	224,840	—

2 執行内容

■委託料

件名：OCR・RPAソフトウェアサポート業務委託

概要：専門的な知識が必要となるRPA※¹及びOCR※²について、機能や操作のサポート、ソフトウェア保守等を受け、安定した稼働及び維持管理を行った。

■使用料及び賃借料

RPAソフトウェアの使用料

※1 「Robotic Process Automation」の略。人の手で行っている定型的作業（システム操作やデータ入力処理など）を学習させることにより、人間と同じように操作を行うソフトウェア。

※2 「Optical Character Recognition」の略。手書きや印刷された文字を文字データに変換する機能。

02-01-07-937 市制施行50周年記念事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇事業の概要

令和3年（2021年）11月1日に迎える市制施行50周年に向け、記念事業等を実施する。

◇執行状況及び成果等

1 多摩市市制施行50周年記念事業実施計画（令和3年3月決定）

名称	内容	実施主体
記念式典・表彰及び記念イベント	令和3年9月から令和4年8月までを実施期間とし、令和3年11月に式典・表彰、令和4年7月に50周年記念事業の締めくくりとして記念イベントを実施する。	市
市主催事業	基本方針、基本計画で定めた5つの実施方針、2つの事業コンセプトをもとに、全庁的に実施する。	市
市民事業 ・実行委員会事業 ・市民企画事業	多くの市民の参画のもとに、50周年を記念した事業を「実行委員会事業」と「市民企画事業」として企画・実施する。	市民
市民提案事業	50周年を機に、「市民・地域と行政との新たな協働」の仕組みづくりの足掛かりとして、市民提案事業を実施する。	市・市民
記念誌刊行事業	多摩市のあゆみを振り返り、地域への愛着をはぐくむための記念誌を令和3年11月に刊行する。	市

2 市主催事業

これまでの50年を振り返るとともに、今後の50年を見据え、市の冠事業を行う。
（令和3年度は34事業、令和4年度分は令和4年3月に決定予定）

3 実行委員会事業

年度（西暦）	29（2017）	30（2018）	元（2019）	2（2020）	3（2021）	内容
企画・検討等支援業務委託（円）	165,474	1,017,753	1,987,524	—	—	市民事業を企画提案し、実施した。
多摩市市制施行50周年記念市民事業コーディネーター業務委託（円）	—	—	—	983,400	—	市民が中心となり、多くの市民の参画のもとに市制施行50周年を祝うことができる事業案を企画した。
多摩市市制施行50周年記念市民事業特別企画業務委託（円）	—	—	—	2,458,500	—	これまでの50年のまちの歴史のなかで紡がれてきた多彩な市民のドラマの記録「多摩市50周年物語～ボクとワタシのTama Story～」を15本、企画・制作した。
市制施行50周年記念市民事業オンライン事業（円）	—	—	—	9,900,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響で、発表の場が失われた市民団体、学校、文化団体等の発表、交流の機会として、オンライン上で多種多様な収録映像の配信及びイルミネーションの点灯やサプライズ花火の打ち上げなどの企画の生配信をした。配信映像の作成には50を超える学校・地域団体、1,000人以上が参加し、当日の配信は2万2千件視聴された。

4 記念誌刊行事業

年度（西暦）	29（2017）	30（2018）	元（2019）	2（2020）	3（2021）	内容
記念誌作成業務委託（円）	1,447,200	2,970,000	3,300,000	3,300,000	—	原稿執筆管理、写真・資料整理、編集委員会運営

平成29年度は、写真等資料の整理を中心に実施し、章立てや執筆候補者案を作成した。
 平成30年度は、章立てを確定し、執筆依頼が開始できるよう要領や表記方法を整理した。
 令和元年度は、執筆依頼後に提出された原稿を元に内容やレイアウトについて検討した。
 令和2年度は、執筆者との調整及び原稿の確認、内容やレイアウトについて検討した。

5 記念誌作成準備委員会・編集委員会の審議内容

【作成準備委員会】

所掌：記念誌の編集の基本方針に関すること。
 構成：5人以内（学識3人以内、在住・在勤・在学市民2人以内）
 任期：平成29年3月29日から平成29年7月12日まで
 回数：3回開催
 内容：記念誌編集の基本方針等について

【編集委員会】

所掌：記念誌の内容・構成の検討、監修、執筆作業の進行管理に関すること。
 構成：6人以内（学識2人以内、市民団体推薦2人以内、在住・在勤・在学市民2人以内）
 任期：平成29年10月27日から令和4年3月31日まで
 回数：平成29年度 2回開催、平成30年度 3回開催、令和元年度 3回開催、
 令和2年度 4回開催
 内容：平成29年度 会議運営に関する事項の確認等について
 平成30年度 記念誌の構成について、執筆要領等について
 令和元年度 原稿作成状況について、レイアウト等について
 令和2年度 原稿について、レイアウト（表紙等含む）について

事業カルテ (2年度決算)

企画課

02-01-07-954

若者のまちづくり推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	平成29年度～令和2年度多摩市若者会議実施報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	若い世代の人口減少を抑制していくための取り組みとして、若い世代が「住みたい」と思えるようなまちづくりを進めていくため、「多摩市若者会議」を設置した。初年度(平成29年度)は、年4回のワークショップ等を通して、プロジェクトの検討を行い、市長へ実施報告書が提出された。平成30年度は報告書の内容に基づき、若者自らが「若者のまちづくり拠点」を設置するための活動支援に加え、新たな取り組みを継続検討するためのワークショップ及びフィールドワークを行った。さらに令和元年度は「若者のまちづくり拠点(未知カフェ)」を中心とした地域での実践とあわせワークショップ及びフィールドワークも継続実施した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成29年度

事業の目的、 令和2年度の目標	これまでのコーディネータへの委託は終了するが、令和2年度は若い世代のアイデアを反映したまちづくりの推進に向け、若者会議参加者たちが活動の過程で得た経験と地域とのつながりを生かし、会議体や地域課題解決提案アイデアイベント等を開催することを通じて、若い世代の参画の促進のためのノウハウの獲得を目的とした。
予算の執行方法	以下を実施するための委託料 ①若者が一堂に会する場の設置に係る経費(会場使用料、事務経費、調査・報告書作成費等) ②これまでに発案、提案されたプロジェクトの企画、実践に係る事業費
事業の成果	事業の実施を通して、若い世代のまちづくりへの参画を促進し、まちへの関心喚起や愛着醸成につなげるとともに、若者の視点を活かしたまちづくりを推進するに必要なノウハウを獲得した。 また、「多摩市は若者がやりたいことができる魅力的なまち」というメッセージをメディア等に積極的に発信することで、大学生を中心とした若者世代へのシティセールスにつなげた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	957千円	3,286千円	3,375千円	880千円	
事業にかかる実コスト	0千円	2,720千円	4,966千円	8,439千円	3,475千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	660千円
	都支出金	0千円	319千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	638千円	3,286千円	3,375千円	220千円
間接経費						
職員人件費	0千円	1,763千円	1,680千円	5,064千円	2,595千円	
《従事人員数》	0.00人	0.20人	0.20人	0.59人	0.31人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	【令和元年度まで】多摩市若者会議の開催数(会議及びフィールドワーク)、参加者数 【令和2年度】「若者のまちづくり拠点(未知カフェ)」を中心とした若者発意の事業実施数	目標	4回、200人	8事業	4事業
		結果	6回、221人	22事業	—
成果指標 (アウトカム)	【令和元年度まで】多摩市若者会議で企画・立案され、実行に至ったプロジェクト合計数(市の事業だけでなく、若者主体で実行に至ったプロジェクトも含む。) 【令和2年度】若者団体の開催する会議、イベント、事業への参加者数	目標	4事業	200人	200人
		結果	21事業	157人	—

特記事項

令和2年度から、若者団体による事業の実施となる。令和元年度までは市主催のワークショップに参加した若者から事業が起きることを期待していた。令和2年度以降は、若者団体の実施する事業の内容によって若者世代の参加者数がどのように増減するかを調査研究する。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
A	B	B	イ	令和元年度をもって市としての事業継続は終了し、令和2年度からは若者たちによる自立的な運営に移行する。今後市は、地域や地元企業との連携によって若者によるまちづくりがどのように発展するかを、若者団体と協働して研究することとし、活動がスムーズに行えるよう支援する。

<若者のまちづくり推進事業>

◇ 執行状況及び成果等

平成29年度ワークショップ

開催日	会議内容	参加人数	平均年齢
平成29年6月16日	第1回若者会議 理想のまちや、魅力を生み出すためのアイデアを議論	54名	24.5歳
平成29年8月4日	第2回若者会議 アイデアの深堀りとフィールドワーク行程について議論	69名	24.7歳
平成29年8月21日	フィールドワーク 多摩市内を4グループに分かれフィールドワーク	33名	—
平成29年9月15日	第3回若者会議 これまでのアイデアをベースに、プロジェクトの具体化に向けて議論	50名	23.2歳
平成29年11月17日	第4回若者会議 実行委員が4つの提案に集約し、意見交換	79名	31.2歳 (年齢制限無)

平成30年度ワークショップ

開催日	会議内容	参加人数	平均年齢
平成30年6月1日	第1回若者会議 昨年度の振り返りと今年度の方針の共有	53名	27.3歳
平成30年7月6日	第2回若者会議 クラウドファンディング実現に向けてのアイデアソン	37名	25.1歳
平成30年8月31日	第3回若者会議 拠点の名称・立地の共有とフィールドワークの設計	26名	26.6歳
平成30年9月22日	フィールドワーク 多摩市内を3グループに分かれフィールドワーク	23名	—
平成30年11月16日	第4回若者会議 クラウドファンディングの報告と企画の深化	31名	26.3歳
平成31年2月13日	第5回若者会議 今後(来年度)の若者会議の企画について	60名	31.7歳 (年齢制限無)

令和元年度ワークショップ

開催日	会議内容	参加人数	平均年齢
令和元年5月30日	第1回若者会議 昨年度の振り返りと今年度の方針の共有	48名	29.7歳
令和元年6月28日	第2回若者会議 拠点(未知カフェ)における取組のアイデアソン	30名	26.2歳
令和元年7月24日	第3回若者会議 市民の力での「まちづくり」について	36名	30.9歳
令和元年11月22日	第4回若者会議 未知カフェの今後について	20名	26.0歳
令和元年11月23日	フィールドワーク 若者会議で出たアイデアを元に設定したコースでフィールドワーク	16名	—
令和2年1月20日	第5回若者会議 多摩市若者会議3年間を振り返って	71名	32.5歳

令和2年度ワークショップ

開催日	会議内容	参加人数	平均年齢
令和2年6月25日	第1回若者会議 with/afterコロナの若者の新しいまちづくりについて	36名	—
令和2年7月12日	フィールドワーク 馬引沢・諏訪地区を歩きながら地域の理解と資源探し	30名	—
令和2年9月25日	第2回若者会議 若者会議で今後実践したいアイデアについて	25名	—
令和2年11月20日	第3回若者会議 自分のやってみたいアイデアとOSTによる旗立て、アイデア別の議論	32名	—
令和3年1月15日	第4回若者会議 アイデア別の議論と来年度の若者会議によるまちづくりの方向性	34名	—

令和2年度に若者会議が計画し実行したプロジェクト(太字はメディアで取り上げられたプロジェクト)

【未知カフェを活用した実行に至ったプロジェクト(3プロジェクト)】 MichiCafeのカフェ運営、MichiCafeワーキングスペース運営、オンライン未知カフェ
【長期的なプロジェクト(5プロジェクト)】 (仮称)地域委員会構想諏訪中学区モデルエリア、市民団体オンライン化支援、全国まちづくり若者サミット実行委員会への参加、危険なバス停、東京大学チャレンジ!!オープンガバナンス2020
【地域への参画プロジェクト(12プロジェクト)】 多摩市日本酒イベント、 多摩市オンライン文化祭サテライト会場の運営 、商店街・公園アート展示、まちクエスト謎解きラリー、LGBTQイベント、帝京大学文学部社会科学科ソーシャルビジネス実習、東京都立永山高校講演、バルテノン多摩改装前360° 撮影&Googleストリートビュー対応、オンラインワークショップ「いまヴェルディとホームタウンが助け合うには」、Jsmile多摩八角堂ランタンフェスティバル2020運営協力、日テレベレーザ多摩市ホームタウンウィーキングイベント、Jsmile多摩八角堂2020イルミネーション&クリスマス運営協力

02-01-07-955 ふるさとTAMA応援寄附金管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市寄附条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	「多摩市の財政状況(決算の概要)」					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度の国の制度改正以降、ふるさと納税の機運の高まりを受けて、本制度を市への来街促進に活用するため、寄附環境を整備(クレジット納付)し、返礼品の贈呈を開始した。その後、返礼品のメニュー数を拡大しながら、寄附件数・金額の増加に努めてきた。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 —

事業の目的、 令和2年度の目標	市への寄附(ふるさと納税)に対し、直接の訪問に資するお礼の品や市への関係人口の増加に資するお礼の品を設定することで、寄附文化の醸成とともに、市の魅力発信や来街の促進を図る。 令和2年度は、一層の来街促進を実現させるため、事業者と連携しさらなる魅力ある返礼品メニューを設定するとともに、寄附環境の整備を図る。
予算の執行方法	① 寄附金の代理納付及びふるさと納税ポータルサイト運営等に係る役務費 ② ふるさと納税の返礼(市外在住者個人のみ贈呈対象)に係る業務委託料
事業の成果	市への寄附(ふるさと納税)を通じて、市外在住者との接点を増やすことで、新たな交流を創出し、多摩市ならではの取り組みとして、「寄附金を通じた来街促進・地域資源の活用」を行った。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症が拡大し、国が緊急事態宣言を発令した影響により、外出自粛期間があったことから、来街が必要な返礼品の中には受付を一時停止したのもあったため、寄附が減る一方でコロナ寄附を開始し、寄附環境を整備した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	3,014 千円	4,111 千円	3,957 千円	4,377 千円	2,286 千円	
事業にかかる実コスト	4,865 千円	5,874 千円	5,637 千円	7,810 千円	6,304 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	3,014 千円	4,111 千円	3,957 千円	4,377 千円	2,286 千円
間接経費						
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	3,433 千円	4,018 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.40 人	0.48 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	返礼品メニュー数(期間限定の返礼品など、 年度内で終了した返礼品も含む)	目標	36品	36品	36品
		結果	38品	28品	—
成果指標 (アウトカム)	市外在住の個人からの寄附件数	目標	150件	160件	170件
		結果	286件	146件	—

特記事項

令和元年度までの成果指標(アウトカム)は、「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で別途設定している目標値と同様の指標・目標値を用いている。
令和2年度のふるさと納税への寄附は8,071千円で昨年に比べ▲7,006千円であったが、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金に9,219千円の寄附があり、合計では17,290千円であったため、昨年に比べ2,213千円の増加となった。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般			
B	A	A	イ		

<ふるさとTAMA応援寄附金管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 返礼品送付等業務委託実施状況

	事業者数	返礼品 メニュー数	送付 件数	返礼品送付委託費
平成27年度	2事業者	6品	137件	¥1,875,920
平成28年度	3事業者	16品	178件	¥2,798,460
平成29年度	5事業者	25品	262件	¥3,945,830
平成30年度	6事業者	35品	269件	¥3,780,594
令和元年度	5事業者	38品	280件	¥4,173,198
令和2年度	5事業者	28品	147件	¥1,939,896

2 寄附実績

	寄附件数	寄附金額
平成27年度	149件	¥10,610,009
平成28年度	197件	¥12,389,683
平成29年度	276件	¥12,215,000
平成30年度	286件	¥64,453,309
令和元年度	295件	¥15,077,334
令和2年度	340件	¥17,290,103

3 寄附実績（市外在住の個人からの寄附）

	寄附件数	寄附金額
平成27年度	143件	¥10,019,000
平成28年度	186件	¥8,692,000
平成29年度	265件	¥10,377,000
平成30年度	274件	¥52,898,309
令和元年度	286件	¥14,500,000
令和2年度	146件	¥5,301,779

02-01-09-097

青少年問題活動費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方青少年問題協議会法・多摩市青少年問題協議会条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-3	A2-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	多摩市青少年問題協議会報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都による青少年問題協議会の設置奨励及び地区委員会の設置指導を受け、昭和35年10月に「多摩市青少年問題協議会」を設置するとともに、昭和43年4月に3地域に「地区委員会」を設置し順次拡大を図った。昭和46年に地区委員会設置基準と善行青少年・青少年対策協力者表彰要綱を、さらに昭和62年に補助金交付要綱等を整備し、平成19年度には「多摩市青少年健全育成基本方針」を策定した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	<p>青少年の健全育成を図るため、地域社会の中で青少年に関わる諸問題を検討・協議し、家庭・地域・学校・行政がそれぞれの役割に応じて活動し、また、連携・協力することで、青少年を取り巻く環境を整備することを目的とする。</p> <p>目標:①青少年問題協議会:多摩市全体の視点にたった青少年の活動や環境に関する諸課題を検討し、青少年に関係する行政機関や団体に対して課題解決に向けた施策を提言し、施策の効果的な実施のために連絡調整を図る。②地区委員会:地域団体や関係機関と連携し、各地域の特性に応じた人材等を活かし、地域力による青少年の健全育成のための活動を支援する。③こども110番活動の支援など、その他青少年の健全育成環境を整備する。</p>
予算の執行方法	<p>①青少年問題協議会の運営に係る経費(委員報酬、消耗品購入、表彰状筆耕等)として執行した。②15地区委員会への活動費補助金(啓発物品等購入、地区委員会補助金等)として交付した。③多摩市こども110番連絡協議会の運営に係る経費(消耗品購入)として執行した。いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた会議や地区委員会の活動の多くが中止となったため、執行や交付は前年より大きく減少した。</p>
事業の成果	<p>青少年健全育成委員会において、「災害にそなえて」をテーマに審議を重ね、青少年の健全育成のための施策の検討・提言を行い、他の活動とともに報告書にまとめることができた。</p>

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	10,937 千円	11,699 千円	11,307 千円	9,953 千円	3,254 千円	
事業にかかる実コスト	26,859 千円	26,972 千円	25,672 千円	24,629 千円	17,568 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	1,038 千円	1,509 千円	1,358 千円	1,195 千円	35 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	8 千円	9 千円	61 千円	8 千円	0 千円
	一般財源	9,891 千円	10,181 千円	9,888 千円	8,750 千円	3,219 千円
間接経費						
職員人件費	15,731 千円	15,070 千円	14,365 千円	14,676 千円	14,314 千円	
《従事人員数》	1.70 人	1.71 人	1.71 人	1.71 人	1.71 人	
その他の人件費	191 千円	203 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	①環境浄化、啓発活動等セーフティネットに関する事業 ②育成事業等コミュニティ形成に関する事業	目標	①110事業 ②160事業	①110事業 ②160事業	①110事業 ②160事業
		結果	R1地区委事業決算報告 ①110事業②155事業 合計 265事業	R2地区委事業決算報告 ①47事業②65事業 合計 112事業	—
成果指標 (アウトカム)	①環境浄化等事業参加者数 ②育成事業等事業参加者数	目標	46,000人	45,000人	45,000人
		結果	同上①6,533人、②33,765人 合計40,298人	同上①2,069人、②4,667人 合計6,736人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、地区委員会活動の多くが中止となった。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	

02-01-09-097

青少年リーダー育成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-3	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	これまでは旧青少年委員による青少年関連事業として実施してきたが、26年度をもってこの委嘱制度を見直し、人材育成に重点を置いた事業として実施する。27年度から事業予算は同じ健全育成を目的とする青少年問題活動費に編入した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和2年度の目標	次代を担う子どもたちが、今後の地域活動の担い手となるリーダーに育成することを目的とする。市民による青少年活動サポーター(登録指導者の派遣制度)を活用し、集団での遊びや学びを通して社会性や自立心を養い、青少年リーダーとしての資質を向上させる。
予算の執行方法	①青少年活動サポーター謝礼として執行した。 ②事業に必要な消耗品等の購入として執行した。
事業の成果	多摩そば事業で派遣した青少年活動サポーターの活動を通して、子どもたちの手本となる青少年リーダーの育成が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	716 千円	817 千円	739 千円	157 千円	64 千円
事業にかかる実コスト	3,492 千円	3,461 千円	3,259 千円	2,732 千円	2,575 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	273 千円	335 千円	268 千円	35 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	7 千円	9 千円	61 千円	8 千円
	一般財源	436 千円	473 千円	410 千円	114 千円
間接経費					
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	青少年活動サポーター派遣人数	目標	55人	55人	55人
		結果	57人	32人	—
成果指標 (アウトカム)	派遣事業延べ参加者数	目標	800人	800人	800人
		結果	806人	272人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響で、多摩ヒルズキャンプ・子どもフェスティバルは中止になった。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	N	ウ	

<青少年問題活動費>

◇執行状況及び成果等

- 1 多摩市青少年問題協議会の委員構成
合計34人（学識経験者10人、職による者9人、市民15人（うち公募0人））
- 2 多摩市青少年問題協議会委員会開催状況

年度	報酬支払額(円)	開催状況
28	2,407,500	本会議 2回 健全育成委員会 6回 表彰選考委員会 2回 会長会 7回 その他 1回
29	2,321,900	本会議 2回 健全育成委員会 6回 表彰選考委員会 2回 会長会 7回
30	2,354,000	本会議 2回 健全育成委員会 6回 表彰選考委員会 2回 会長会 7回 その他 1回
元	2,396,800	本会議 2回 健全育成委員会 6回 表彰選考委員会 2回 会長会 7回 その他 1回
2	1,829,700	本会議2回【書面開催】健全育成委員会6回【内書面開催2回】 表彰選考委員会 2回 会長会 7回【内書面開催 3回:中止1回】 その他 1回

3 多摩市青少年問題協議会委員会提言・報告事項

年度	提言・報告事項
28	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成委員会：「青少年のインターネット利用に関するアンケート調査」の分析とその結果に基づいたリーフレットの作成 ・表彰選考委員会「表彰者等の選考について」：善行表彰6名及び2団体、青少年協力者4名及び2団体 ・地区委員会会長会：合同研修会「心と身体は食べ物から」、合同夜間パトロール（雨天中止）、あいさつ運動キャンペーン（雨天中止）、会長会自主研修会
29	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成委員会：「地域におけるこどもの見守りについて」をテーマとして議論を進め、提言をまとめた。 ・表彰選考委員会「表彰者等の選考について」：善行表彰2名及び1団体、青少年協力者2名及び2団体 ・地区委員会会長会：合同研修会「受け止めて！子ども達からのメッセージ」、合同夜間パトロール、あいさつ運動キャンペーン、会長会自主研修会
30	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成委員会：「青少年のインターネット利用に関するアンケート」の実施とその分析、さらにその結果に基づいたリーフレットの作成 ・表彰選考委員会「表彰者等の選考について」：善行表彰1団体、青少年協力者8名及び3団体 ・地区委員会会長会：合同研修会「涙も笑いも、力になる！」、合同夜間パトロール（雨天中止）、あいさつ運動キャンペーン（雨天中止）、会長会自主研修会
元	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成委員会：「ともに学び、楽しむ場を地域でつくるために」をテーマとして議論を進め、提言をまとめた。 ・表彰選考委員会「表彰者等の選考について」：善行表彰3名・2団体、青少年協力者6名 ・地区委員会会長会：合同研修会「おうちで伝える性のおはなし」、合同夜間パトロール（雨天中止）、あいさつ運動キャンペーン、会長会自主研修会
2	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成委員会：「災害にそなえて」をテーマとして議論を進め、提言をまとめた。 ・表彰選考委員会「表彰者等の選考について」：善行表彰1団体、青少年協力者1名・1団体 ・地区委員会会長会：合同研修会、合同夜間パトロール、あいさつ運動キャンペーン（いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により中止）会長会自主研修会は実施せず

4 多摩市青少年問題協議会地区委員会補助金

年度	団体数	金額（円）
28	15	5,105,801
29	15	5,153,857
30	15	5,055,384
元	15	4,800,814
2	15	1,320,165

事業カルテ (2年度決算)

児童青少年課

02-01-09-951

子ども若者育成支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・若者育成支援推進法、子どもの貧困対策の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	4	子ども・若者に対する多角的な支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成22年に「子ども・若者育成支援推進法」が施行、平成28年に「子供・若者育成支援推進大綱」が決定され、平成29年度から児童青少年課に子ども・若者育成係を設置した。平成29年からひきこもりの若者等を対象に講演会・個別相談会を実施し、令和2年度からは相談窓口をしごと・くらしサポートステーション(福祉総務課)に統合した。平成30年度に子ども・若者に関する施策検討懇談会を設置し、その報告書を受けて、令和2年度からは条例制定に向けた子ども・若者総合支援条例検討委員会を設置した。令和元年度から子ども食堂等への補助制度を開始した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成29年度

事業の目的、 令和2年度の目標	子どもの貧困やひきこもりについての理解を深め、ひきこもりについては支援機関等へつなげるため、講演会を実施する。子どもに食と交流の場を提供する地域の活動を支援するため、子ども食堂等に補助金を交付する。(仮称)多摩市子ども・若者総合支援条例の検討を進める。
予算の執行方法	子どもの貧困及びひきこもりに関する講演会の開催(委託料、講師謝礼、消耗品) 子ども食堂事業への補助(補助金) (仮称)多摩市子ども・若者総合支援条例の検討(委員謝礼、委託料、消耗品)
事業の成果	子どもの貧困及びひきこもりについて、市民の理解促進及び相談支援機関の周知につなげた。子ども食堂および配食等の活動を支援し、コロナ禍における子どもの地域とのつながりの維持と食の支援に寄与した。子ども・若者が自分らしく成長できるまちづくりのため、市全体の共通理念となる(仮称)多摩市子ども・若者総合支援条例について、令和4年度制定に向けて検討を進めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	227千円	675千円	2,864千円	6,412千円	
事業にかかる実コスト	0千円	6,396千円	10,756千円	13,163千円	20,978千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	113千円	330千円	1,822千円	3,653千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	114千円	345千円	1,042千円	2,759千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	6,169千円	10,081千円	10,299千円	14,566千円	
《従事人員数》	0.00人	0.70人	1.20人	1.20人	1.74人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	【令和元年度まで】 個別相談会 開催回数(枠)	目標	48枠	405人	70人
	【令和2年度】 ひきこもり及び子どもの貧困に関する講演会 参加者数	結果	48枠	99人	-
成果指標 (アウトカム)	【令和元年度まで】 個別相談 参加件数(世帯)	目標	39世帯	-	-
	【令和2年度】 目指す成果が指標で表すことが適当でない ため設定しない。	結果	24世帯	-	-

特記事項

令和2年度からひきこもり相談窓口を福祉総務課に統合したため活動指標を変更したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会回数の減・参加者数の制限を行ったため、目標値を下回った。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	A	N	I
			子ども食堂団体等に対する、市としての支援の在り方を整理し、今後の取組について検討する。 (仮称)多摩市子ども・若者総合支援条例について令和4年4月制定を目指し検討を進め、子ども・若者が自分らしく成長できるまちづくりに向けた取組について検討を進める。

<子ども若者育成支援事業>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況

(円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
講師謝礼	0	26,000	0	20,000
委員謝礼	0	178,800	190,600	863,900
需用費	0	29,590	17,858	13,839
役務費				114,000
委託料	226,800	440,640	1,386,160	1,927,255
補助金	0	0	1,269,000	3,473,000
合計	226,800	675,030	2,863,618	6,411,994

2. 事業実施状況

(1) 若者のひきこもりについての個別相談会

年度	実施枠	相談員	参加人数
平成29年度	8枠	NPO法人職員	5
平成30年度	24枠（隔月×4枠）	NPO法人職員	17
令和元年度	48枠（毎月×4枠）	NPO法人職員	24

※令和2年度からは相談窓口をしごと・くらしサポートステーション（福祉総務課）に統合

(2) 講演会

	事業名	テーマ等	講師	参加人数
平成29年度	ひきこもりに関する講演会	自立に不安を感じるわが子が一步を踏み出すために	NPO法人常務理事	47
	家族向けセミナー	ひきこもりの状況に対する具体的な対策	・同上NPO法人職員 ・元ひきこもり当事者	10
平成30年度	ひきこもりに関する講演会	ひきこもりからの脱出に必要なこと	NPO法人常務理事	43
		ひきこもりからの自立就労支援	・同上NPO法人職員 ・元ひきこもり当事者	48
	子どもの貧困に関する講演会	貧困で孤立する子どもたち	首都大学東京教授	284
令和元年度	ひきこもりに関する講演会	生きづらさを抱え孤立している状況から一步踏み出すために ～ひきこもるココロを経験者が語る～	一般社団法人代表理事	148
		一步踏み出すきっかけを見つける合同説明会 ～ひきこもり等生きづらさに悩む方やそのご家族向け～	・NPO法人職員（パネルディスカッション） ・民間支援団体、公的支援団体（合同説明会）	33
	子どもの貧困に関する講演会	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)		—
令和2年度	ひきこもりに関する講演会（※）	なぜ人はひきこもりになるのか～「会話」ではなく「対話」という考え方～	筑波大学教授	48
	子どもの貧困に関する講演会	見えない子どもの貧困について事例から学ぶ～話せる・信頼できる人との出会い@地域～	東京都立大学非常勤講師	51

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた2回のうち1回中止

事業カルテ (2年度決算)

交通対策担当

02-01-10-098 交通問題事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通政策基本法、交通安全対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	4	街の活力を高める交通ネットワークの強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市交通マスタープラン、多摩市交通安全計画、多摩市地域公共交通再編実施計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年度に公共交通関係機関で構成される多摩市交通問題連絡協議会が設置され、以後、市内の公共交通関係の課題等について対策を検討してきた。平成28年度に多摩市地域公共交通会議と名称を改め、道路運送法及び活性化再生法に基づく法定協議会として設置し、平成29年度に多摩市交通マスタープランを改定し、具体的な実行計画として令和元年度に多摩市地域公共交通再編実施計画を策定した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市地域公共交通会議にて多摩市交通マスタープラン及び多摩市地域公共交通再編実施計画に基づく各事業の取り組み状況の確認を行う。
予算の執行方法	多摩市地域公共交通会議の開催にかかる委員報酬、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う事業者への補助金等
事業の成果	多摩市地域公共交通会議において、多摩市交通マスタープラン及び多摩市地域公共交通再編実施計画に基づく進行管理を行うとともに、交通事業者が行う事業に係る協議も行った。 また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う事業者への補助金の交付を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	173千円	11,311千円	5,590千円	5,527千円	247千円		
事業にかかる実コスト	4,946千円	16,791千円	9,578千円	9,818千円	6,525千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	5,470千円	0千円	2,365千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	173千円	5,841千円	5,590千円	3,162千円	247千円
	間接経費	職員人件費	4,164千円	4,847千円	3,780千円	4,291千円	6,278千円
		《従事人員数》	0.45人	0.55人	0.45人	0.50人	0.75人
その他の人件費	609千円	633千円	208千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	関係機関との協議会開催数 (多摩市交通マスタープラン等の進捗状況 について確認)	目標	7回	3回	6回
		結果	7回	2回 (書面開催含)	—
成果指標 (アウトカム)	短期的に成果が出るものではないため指標 は設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	N	I	交通に関する市民ニーズは更に細分化・多様化されていくことが予想される。公共交通の役割としてどこまで担うのか、交通事業者をはじめとした関係機関と連携して検討していく。

<交通問題事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 多摩市地域公共交通会議委員謝礼

	会議開催日	議事内容	委員謝礼
平成 29 年 度	第2回会議 平成29年10月4日開催	・平成30年度多摩市地域密着型交通実証実験運行事業（案）について ・多摩市交通マスタープラン改訂版（素案）について	9名 97,400円
	第3回会議 平成29年11月13日開催	・多摩市交通マスタープラン改訂版（素案）について	7名 76,000円
	第4回会議 平成30年1月12日開催	・多摩市交通マスタープラン改訂版（素案）について	8名 86,700円
	第5回会議 平成30年2月21日開催	・パブリックコメント実施結果について ・多摩市交通マスタープラン（改訂版）（素案）について ・（仮称）多摩市地域公共交通再編実施計画の策定について ・（仮称）多摩市地域公共交通再編検討部会の設置について ※（仮称）多摩市地域公共交通再編実施計画の策定を主体的に担うため交通会議の下部組織として多摩市地域公共交通再編検討部会（以下「検討部会」）を設置した。	7名 74,900円
平成 30 年 度	第6回会議 平成30年7月25日開催	・多摩市交通マスタープラン（改訂版）に基づく評価指標について	8名 86,700円
	第1回検討部会※ 平成30年7月25日開催	・部会長の選任について ・（仮称）多摩市地域公共交通再編実施計画の策定方針について	※同日開催
	第2回検討部会 平成31年2月19日開催	・会議の非公開について ・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	3名 33,200円
令 和 元 年 度	第3回検討部会 令和元年6月28日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	3名 33,200円
	第7回会議 令和元年7月4日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	9名 96,300円
	第4回検討部会 令和元年11月1日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	2名 22,500円
	第5回検討部会 令和元年11月25日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	8名 86,700円
	第8回会議 令和元年11月25日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画（素案）について ・多摩市交通マスタープラン（改訂版）に基づく評価指標について	※同日開催
	第6回検討部会 令和2年2月3日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画（素案）のパブリックコメントについて ・多摩市地域公共交通再編実施計画（原案）について ・令和2年度実施予定の実証実験について	8名 86,700円
	第9回会議 令和2年2月3日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画（素案）のパブリックコメントについて ・多摩市地域公共交通再編実施計画（原案）について ・令和2年度実施予定の実証実験について	※同日開催
令 和 2 年 度	第10回会議 令和2年6月1日通知 （書面開催）	・令和2年度実施予定の実証実験の延期について	謝礼なし
	第11回会議 令和2年10月5日開催	・多摩市交通マスタープランに基づく評価指標等について ・令和2年度Ma a S社会実装モデル構築に関する実証実験事業について	8名 86,700円

2 その他

- ・その他の負担金（多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金） 30,000円
- ・消耗品（雑誌「東京交通新聞」） 36,000円
- ・多摩市新型コロナウイルス感染症拡大防止タクシー・観光バス支援事業補助金 94,500円

事業カルテ (2年度決算)

交通対策担当

02-01-10-099 交通安全対策事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通安全対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	3	安全で快適な移動空間の確保			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市交通安全計画、多摩市交通マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市交通安全計画に基づく重点事項として、高齢者、児童、自転車、二輪車などの交通安全対策として街頭をはじめコミュニティセンター等での啓発活動を多摩中央警察署や多摩稲城交通安全協会等と協力して推進している。 なお、令和3年度は、国及び都が策定する新たな交通安全計画の内容等を踏まえ、第11次多摩市交通安全計画の策定に取り組む。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	第10次多摩市交通安全計画に基づき、市内の交通事故の減少を図るため、関係機関、団体等と連携し交通安全対策に取り組む。
予算の執行方法	多摩市交通安全対策会議委員報酬、多摩稲城交通安全協会への補助金等
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、第10次多摩市交通安全計画に基づき関係機関等と連携し、可能な限り、交通安全対策や各種啓発活動を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	4,012 千円	3,928 千円	3,626 千円	4,156 千円	3,951 千円		
事業にかかる実コスト	12,062 千円	11,595 千円	10,935 千円	11,022 千円	10,648 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,012 千円	3,928 千円	3,626 千円	4,156 千円	3,951 千円
	間接経費	職員人件費	8,050 千円	7,667 千円	7,309 千円	6,866 千円	6,697 千円
		《従事人員数》	0.87 人	0.87 人	0.87 人	0.80 人	0.80 人
その他の人件費	0 千円						

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	交通安全啓発活動	目標	220回	220回	220回
		結果	218回	187回	-
成果指標 (アウトカム)	交通事故発生件数 (件数は暦年)	目標	0に近づける	0に近づける	0に近づける
		結果	290件	245件	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一般		
B	B	B	イ	引き続き警察及び関係団体と協力して交通安全啓発活動を実施していく。

<交通安全対策事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 多摩稲城交通安全協会補助金

種別 年度	安全協会補助金 (円)
平成28年度	3,100,293
平成29年度	3,111,255
平成30年度	3,118,731
令和元年度	3,121,734
令和2年度	3,122,511

2 多摩市内交通事故発生件数

種別 年	件数 (件)	死者 (人)	重傷者 (人)	軽傷者 (人)
平成28年	286	2	0	327
平成29年	336	0	4	395
平成30年	316	3	5	366
令和元年	290	2	12	328
令和2年	245	0	15	279

※交通事故発生件数等については、暦年単位の集計となる。

3 交通安全対策会議委員報酬

種別 年度	支払額(円)
平成28年度	21,400
平成29年度	10,700
平成30年度	10,700
令和元年度	10,700
令和2年度	10,700

※平成28年度は第10次多摩市交通安全計画策定のため年2回開催

事業カルテ (2年度決算)

交通対策担当

02-01-10-100 交通安全指導経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通安全対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	3	安全で快適な移動空間の確保			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市交通安全計画、多摩市交通マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩ニュータウンの開発に伴う交通量増加による交通事故抑制対策として、昭和54年度に多摩市立交通公園を整備し、幼児・小学校低学年の交通体験指導を開始した。平成18年度からは、児童館・学童クラブ、老人クラブ等に出向き、出張型交通安全教室を実施し事業の更なる充実を図っている。なお、平成24年度からは教室を受講した小学2年生に自転車運転免許証を交付している。その他、平成23年度からは市内の公立中学校にて、令和元年度には一宮公園で行われているKAOFESにて、疑似体験型交通安全教室(スケアードストレイト)を実施している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	交通事故の減少を図るため年齢層に応じた交通安全教育を実施する。幼児・小学1・2年生に対しては、交通公園における体験型の交通安全教育により交通事故リスクの軽減を図る。また、老人クラブ等の市民団体、児童館等への出張型交通安全教室を積極的にを行い、交通安全教育の充実を図る。中学生や保護者向けには、スタントマンによる疑似体験型交通安全教室を実施し、自転車利用の交通マナーの向上、自己防衛意識の高揚を図る。	
予算の執行方法	交通教育指導員等人件費、交通公園の維持管理に伴う資材、消耗品、スタントマンによる疑似体験型交通安全教室業務委託料	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、一部予定していた事業を中止せざるを得なくなったが、関係機関等と連携し、可能な限り、各年齢層に合わせた体験を伴う交通安全教室等を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	13,813 千円	17,420 千円	13,300 千円	13,472 千円	10,437 千円	
事業にかかる実コスト	28,185 千円	29,856 千円	25,266 千円	24,558 千円	20,730 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	495 千円	495 千円	364 千円	283 千円	233 千円
	一般財源	13,318 千円	16,925 千円	12,936 千円	13,189 千円	10,204 千円
	間接経費					
職員人件費	8,976 千円	8,549 千円	8,149 千円	6,437 千円	6,697 千円	
〔従事人員数〕	0.97 人	0.97 人	0.97 人	0.75 人	0.80 人	
その他の人件費	5,396 千円	3,887 千円	3,817 千円	4,649 千円	3,596 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	各種交通安全教育(教室)指導員 (H30年度より交通公園での一般指導員数を 除いている)	目標	10,000人	10,000人	6,500人
		結果	8,391人	5,865人	-
成果指標 (アウトカム)	交通事故発生件数 (件数は暦年)	目標	0に近づける	0に近づける	0に近づける
		結果	290件	245件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量 的	財 源 般		引き続き、より効果的な事業の実施に向けて指導内容を検討していくものとする。あわせて、必要に応じて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、その実施手法についても検討、対応していくものとする。	
B	B	B	イ		

<交通安全指導経費>

◇執行状況及び成果等

1 交通安全教室実施状況

年度	小学1年生		小学2年生		幼稚園		保育園	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
平成28年度	17	1,282	19	1,353	10	868	18	644
平成29年度	15	1,093	18	1,327	10	801	18	577
平成30年度	15	1,039	19	1,274	10	833	18	776
令和元年度	15	1,041	19	1,284	9	758	18	631
令和2年度	1	46	1	43	9	599	14	429

※私立小学校3・4年生への指導結果については小学2年生の数値に合算

2 出前交通安全教室実施状況

年度	小学1年生		小学2年生		幼稚園		保育園		児童館・学童		高齢者		その他	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
平成28年度	0	0	0	0	3	612	10	808	17	1,113	8	227	0	0
平成29年度	0	0	0	0	3	574	11	871	11	686	1	31	0	0
平成30年度	0	0	0	0	3	582	11	923	14	1,017	3	70	5	208
令和元年度	0	0	0	0	3	534	15	970	16	1,276	2	70	8	327
令和2年度	15	1,166	16	1,121	4	330	12	573	11	600	1	40	0	0

3 疑似体験型交通安全教室（スクアードストレート）実施状況

年度	参加者数	実施校等
平成28年度	1,130	永山中、鶴牧中、聖ヶ丘中
平成29年度	941	諏訪中、東愛宕中、和田中
平成30年度	1,258	青陵中、多摩中、落合中
令和元年度	1,089	永山中、鶴牧中、聖ヶ丘中
	411(※)	一ノ宮公園
令和2年度	918	諏訪中、東愛宕中、和田中

(※)：推計値

4 交通公園入園者数

年度	入園者数
平成28年度	37,133
平成29年度	31,320
平成30年度	26,070
令和元年度	46,589
令和2年度	49,733

5 交通教育指導員報酬

年度	報酬額(円)
平成28年度	6,875,590
平成29年度	6,843,600
平成30年度	6,843,600
令和元年度	6,755,856
令和2年度	6,845,885

事業カルテ (2年度決算)

交通対策担当

02-01-10-102 放置自転車等対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	4	街の活力を高める交通ネットワークの強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市交通マスタープラン、多摩市交通安全計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>昭和60年4月「多摩市自転車等の放置防止に関する条例」を制定し、同年に聖蹟桜ヶ丘駅西駐輪場を有料化、平成9年4月には多摩センター駅、永山駅周辺駐輪場(一部)の有料化を実施した。平成16年6月1日には多摩センター駅及び永山駅周辺地区の自転車等放置禁止区域を拡大し、平成21年度には唐木田駅周辺を自転車等放置禁止区域に指定したほか、2ヶ所の駐輪場を有料化した。平成27年度には聖蹟桜ヶ丘駅・永山駅周辺の駐輪場の有料化を実施し、平成28年度に多摩センター駅周辺の無料駐輪場を廃止し市内駐輪場を全て有料化した。</p> <p>なお、駐輪場の管理運営方法については、平成18年4月から市営有料駐輪場を指定管理者による運営とし、以降5年間ごとに指定管理者を更新しており、令和3年度から新たな指定管理期間(5年間)が開始された。</p> <p>また、放置自転車の撤去等については、平成30年度に、それまで平日のみであった撤去を土曜日も実施したことに続き、令和元年度には、全ての曜日・時間帯での撤去を開始したところであるが、令和3年度からはより業務を効率的に実施できるよう撤去の実施時間等の見直し、放置自転車等保管場所の開所時間等の見直しを実施した。</p>					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	自転車等の安全利用の促進と主に道路上における放置自転車等を抑制し、安全で円滑な交通環境を確保するとともに良好な生活環境の維持・向上を図る。令和2年度も引き続き指導・啓発方法の改善を図り、放置自転車の通減を目指す。
予算の執行方法	放置自転車等に対する指導啓発や撤去・保管・処分等の委託費及び駐輪場用地の賃貸借料や施設の維持管理経費
事業の成果	放置自転車等の撤去及び啓発を行うとともに適切な駐輪場運営を実施し、自転車等の放置を防止し、自転車等の安全利用の促進及び良好な駅前空間を確保することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	130,198 千円	77,328 千円	75,201 千円	94,254 千円	89,617 千円
事業にかかる実コスト	139,148 千円	87,947 千円	86,671 千円	101,120 千円	98,407 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	50,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,856 千円	2,366 千円	2,664 千円	3,471 千円
	一般財源	77,342 千円	74,962 千円	72,537 千円	90,783 千円
間接経費					
職員人件費	6,107 千円	7,667 千円	8,149 千円	6,866 千円	
「従事人員数」	0.66 人	0.87 人	0.97 人	0.80 人	
その他の人件費	2,843 千円	2,952 千円	3,321 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	4駅周辺自転車等の撤去回数	目標	624回	624回	420回
		結果	575回	605回	—
成果指標 (アウトカム)	4駅周辺自転車等の撤去台数	目標	2,000台	2,000台	1,000台
		結果	2,197台	859台	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	C	I	放置自転車等については、放置台数は長年の取組みの成果により減少傾向にあったものの、撤去回数の増加により撤去台数は増加していた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、放置自転車等台数、撤去台数ともに大幅な減少に転じている。今後については予測が難しいところもあるが、引き続き従来からの啓発活動等を推進していく。

<放置自転車等対策事業>

◇執行状況及び成果等

1 年間の放置自転車等撤去・返還・処分台数

年度	撤去台数	返還台数	処分台数
平成 28 年度	2,204	1,403	804
平成 29 年度	1,895	1,197	766
平成 30 年度	1,897	1,347	563
令和元年度	2,197	1,662	571
令和 2 年度	859	642	274

2 自転車対策業務委託料

年度	業務委託料 (円)
平成 28 年度	47,222,734
平成 29 年度	49,778,920
平成 30 年度	55,081,285
令和元年度	55,470,282
令和 2 年度	50,558,224

3 駅周辺駐輪場収容台数及び利用台数 (令和 2 年度)

地域	箇所数	収容台数	利用台数	利用率
聖蹟桜ヶ丘駅周辺	3	2,755	1,432	52.0%
永山駅周辺	6	2,365	1,275	53.9%
多摩センター駅周辺	3	3,123	1,283	41.1%
唐木田駅周辺	1	307	244	79.5%
合計	13	8,550	4,234	49.5%

※調査日：令和 2 年 10 月 2 日 (金) 午前 11 時時点 晴れ

4 自転車駐車場整備センター負担金 (令和 2 年度)

駐輪場名	駐輪場概要	負担金額 (円)
聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場	延床面積 1,497.72 m ² 1,130 台 (自 1,041、二 89)	13,550,000
聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場	延床面積 1,182.57 m ² 567 台 (自 498、二 69)	18,020,000

02-01-10-104	駐車場対策事務経費
--------------	------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 駐車場案内システム関係

駐車場案内システムの維持管理費用

(円)

年度	撤去費用	動産保険料	計
平成28年度	2,376,000	229,950	2,605,950
平成29年度	3,672,000	183,600	3,855,600
平成30年度	8,885,160	115,500	9,000,660
令和元年度	0	33,000	33,000
令和2年度	0	33,000	33,000

※平成28年度は3基撤去、平成29年度は4基撤去、平成30年度は5基撤去、令和元年度及び令和2年度の撤去は無し